

情報通信審議会 情報通信政策部会

I o T新時代の未来づくり検討委員会 産業・地域づくりワーキンググループ

(第2回) 議事録

1 日 時

平成30年1月15日(月) 15時03分～17時01分

2 場 所

総務省 8階 第1特別会議室

3 議事

- (1) 事務局からの説明
- (2) 構成員からのプレゼンテーション
- (3) 意見交換

4 出席者(順不同、敬称略)

【構成員】森川博之 主任(東京大学)、栗飯原理咲(アイランド株式会社)、大南信也(特定非営利活動法人グリーンバレー)、岡田陽介(株式会社ABEJA)、川原均(デロイトトーマツコンサルティング合同会社)、栗山浩樹(日本電信電話株式会社)、桑津浩太郎(株式会社野村総合研究所)、重松大輔(一般社団法人シェアリングエコノミー協会)、関治之(一般社団法人コード・フォー・ジャパン)、高木聡一郎(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター)、高橋利枝(早稲田大学)、丸山隆志(東京女子医科大学)、阿部博則(森構成員代理(KDDI株式会社))

【オブザーバー】渡部祐太(内閣官房 IT 総合戦略室 課長補佐)、高橋衛(金融庁総務企画局政策課 課長補佐)

【総務省】小林史明(総務大臣政務官)、鈴木茂樹(総務審議官)、吉田真人(官房総括審議官)、吉岡てつを(官房審議官)、今川拓郎(情報流通行政局情報通信政策課長)、飯倉主税(情報流通行政局情報通信政策課調査官)、高田義久(情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長)、犬童周作(情報流通行政局情報流通振興課長)、赤阪晋介(情報流通行

政局情報流通振興課企画官)、加藤主税 (情報流通行政局地域通信振興課長)

5 配付資料

資料2-1 産業・地域づくりWG (第2回) 事務局資料

資料2-2 桑津構成員ご説明資料

資料2-3 丸山構成員ご説明資料

資料2-4 横尾構成員ご説明資料

6 議事録

(1) 開会

(森川主任)

ただいまから、情報通信審議会 I o T新時代の未来づくり検討委員会 産業・地域づくりワーキンググループの第2回を開催させていただきます。お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日は、15時半ごろに小林政務官がおいでになります。

それでは、早速ではございますが、吉田総括審議官からご挨拶をお願いいたします。

(吉田官房総括審議官)

この会合は、2030年から2040年頃の将来に向かって、特に産業・地域に着目いたしまして、今後我々が直面するであろう課題が何か、それを解決するためにどのような道を歩んでいけばいいのかといったようなことをご議論いただくこととなっております。前回の会合では、例えば今後モビリティのあり方が大きく変わるというお話がありました。先週のCESで、トヨタ自動車さんが同業者のマツダさんやライドシェア大手のウーバー、滴滴出行(ディディチューション)さんなどと共同で、EVのコンセプトカーを発表しました。これはトヨタさんとしての将来を見通しての新しい展開で、2030年から2040年頃という射程とは少し違うかもしれませんが、現実にビジネスシーンでグローバルな形でいろいろな動きが出てきております。モビリティということで申し上げましたけれども、この場でさまざまなご議論をいただくあらゆる産業分野で似たような部分があるのではないかと思います。

構成員の皆様方には、我が国の中長期を見据えて、特にICT、IoTを活用してどうやって未来の展望を切り開くことができるのかということの議論をお願いしたいということでございます。本日も三方にプレゼンテーションをいただくということになっておりますけれども、未来を見通した新たな産業・サービスの開発が国内外で活発に進んでいる中で、我が国としてどのようにして将来の産業・サービスを生み出しやすい環境をつくっていくのかということについてぜひご議論いただきたいと思いますので、本日も活発なご議論をいただければ幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(2) 配付資料確認

事務局の今川情報通信政策課長より配布資料の確認がなされた。

(3) 事務局からの説明

事務局より資料2-1に基づき説明がなされた。

(4) 構成員からのプレゼンテーション

資料2-2に基づき桑津構成員より、資料2-3に基づき丸山構成員より、資料2-4に基づき横尾構成員より説明がなされた。

(5) 意見交換

(横尾構成員)

丸山先生にお聞きしたいのですけれども、スマート治療室といったものが全国に広がるには、時間的なものを予測しなければいけないでしょうね。コストのかかる面もあるでしょうし。

(丸山構成員)

おっしゃるとおりで、術中MRI 1つだけでも、手術室に入れるというだけで、今、20年程度かかり、まだ国立大学主体で17施設しか導入されていないところです。導入することによるアウトカムも出ていて、効果があることは認識されているのですけれども、導入費の問題があります。日本製は海外に比べて安くて小型なのですが、GEやシーメンスなど、国を挙げての企業は大型のものを準備しています。ですから、日本人が日本の会社をパッケージにして、日本のものをつくろうというのが、我々のプロジェクトでは目指しているところです。

医療は規制が多いので、いろいろな基準をクリアするためにはかなりの時間と手間がかかるのは確かです。

(関構成員)

横尾構成員からのプレゼンテーションはまさにそのとおりだなと思っています。私自身もいろいろな自治体に行っている中、提供者目線の業務の仕方に全てなっていて、それを利用者目線で捉え直すということが本当に大事だなと感じております。

それに当たっては幾つか必要なことがあると思うのですけれども、1つは対話のプロセスをデザインするという事です。最近、海外だと、市民参加型行政として、市民を巻き込むにあたって、方法論がしっかりと決められていて、自治体ごとのベストプラクティス、学びが共有されるようなコミュニティができてきていると感じており、どうやって対話をしていけばいいかまでしっかりデザインしていく必要があると感じています。また、自治体ごとにやったことの成果を共有していかないと、できる自治体だけどんどん伸びていくということになってしまいますので、非常に重要なのかなと思いました。

あとは、評価をしてあげるというところで、いろいろ現場を見ていると、サービスデザインはすごく大変であるという印象を受けています。落としどころを決めずに進めていかなければならないので、業務が決まっている担当職員だけではどうしてもアドオンになってきて、周りからも応援されない状況になっているので、その仕組み自体を変えないと、なかなか利用者目線が大事だといっても、実際には進めていくのは非常に難しいなと感じております。

そこで、例えばアメリカだと18Fという行政の電子化を専門にしたチームや、イギリスでもGDSというチームがあって、そこは外部のデザイナーやエンジニアなど専門スキルを持った人がたくさん入った組織となっており、かなりサポートしているという状況があります。自治体だけに任せるのではなくて、プロフェッショナルチームをつくらせて業務を改善していくという体制づくりが重要なのかなと思いました。

(川原構成員)

最近よく聞く言葉で、リバースイノベーションという言葉がございます。イノベーションを生むのは先進国ではなくて発展途上国であり、発展途上国にニーズが生まれて、リバースエンジニアリングする。特に日本みたいなところは、制度や仕組みがIT化してでき上がっているのになかなか伸びしろがなく、イノベーションをつくりづらいというときによく使われる言葉だと思います。

当社でいろいろ調べてみますと、ヒト、モノ、カネ、情報が、先進国ではなく発展途上国に向かってるように見えます。例えばケニアで新しい電子決済銀行がつけられるというのと、一気にアメリカとかヨーロッパの非常に優秀な人材がそこに集約し、新しいビジネスモデルをつくらせてしまうということが見受けられます。

では、日本は何したら良いのかという話についてです。正月過ぎに、オーストラリア

のメルボルンに行ってきました。メルボルン市は、非常に規制緩和がされていて、新しいことをやることに対して世界の実験場みたいになっています。電子行政サービス、あるいは金融機関の新しい商品づくりでも非常に先進的なことを受け入れ、人が集まってきた、賃金が時間当たり 3,000 円近くとすごく高騰しています。この状況を見て、街の中にはインド人や中国人があふれかえるようにいて、働いてもらうために行政サービスや街のサービスが非常にリッチになっていて、それがいい循環になって世界で最も住みたい街という評判になっているような気がします。これを踏まえて見ると、例えば日本のどこかの市でWi-Fiをセットして、宿泊施設もうまくセットして、世界で最も手術をしたい街とか、スウェーデンから新しい農林ITテクノロジーを導入して世界で最も農林水産業として従事したい街とかが日本で2030年、2040年にできてくるような思考があると良いのではないのでしょうか。大事なのは、「世界で最も」なんですね。世界が入ると、国際性だとか、ダイバーシティだとか、行政サービスの整備だとか、一気に広がってくるような気がします。このようなモデルケースを、総務省の方々にぜひ掲げてもらいたいです。

(岡田構成員)

丸山先生にお伺いしたいのですが、本日ご説明いただいた最先端の医療ものを今後展開していくにあたって、今一番課題になっている部分は、人的なところなのか、金銭的なところなのか、規制的なところなのか、技術的な課題点があるのか、あるいは、エコシステムが形成されにくいというところなのか、何か具体的に課題点になっている部分があったりされるのですか。

(丸山構成員)

1つはやはり金銭面だと思います。耐震規制で病院の建物を建てかえなければいけないという時期に来ており、新たに医療機器を導入するなど、病院がどんどんとつくり変わっています。大きなお金が動きますが、行政と連動していないため、大学単位でやるしかないということもあり、1つの問題としてあげられると思います。

また、患者の個人データ、今年の間人ドッグのデータは、別の病院に行ってもそのまま見られるべきものだと思うのですが、病院がスタンドアロンのため参照できない状況もあります。機器もそうですけれども、病院自身がスタンドアロンという

ころが問題になっているのかなと思います。

(岡田構成員)

ありがとうございます。私すごく思ったのが、テクノロジー的な限界点はあんまりないかなと思っていて、それを誰がやるのかというところとか、誰がお金を出すのかとか、どうやってエコシステムを形成していくのかというのが現実的に課題になっていくのかなと思っています。そういった意味で、国としてのスキームをつくっていただくと、丸山先生がやられているプロジェクトでしたり、また、地域行政としてやっていくみたいなどころに関してどんどンドライブしていくのかなと強く思いました。

(丸山構成員)

メルボルンでは、銀行員がウェアラブル機器によってモニターされています。取ったデータは、健康管理やシステムの不正操作防止などいろいろなことに活用ができ、挑戦的で、すごく魅力的だと感じています。日本でも、パイロット、深夜バスの運転士等をウェアラブル機器で業務チェックしようという話がありますが、健康管理となると、もしセンサーがうまく働かなかった場合、その責任の帰属がどこなのかという問題があるので、医療に新しいテクノロジーが応用されないというのが現状であると思います。

現在、当たり前のようにスマートフォンなどで情報を得ている10代、20代の人たちが、将来死につながるような病気をしたときに必要なものは何かというと、平等に情報を得られること、医療を受ける機会があることなどが考えられます。人間の健康、生死に関わる問題ですので、国が補完、担保しなければいけないところもありますが、責任問題というのが大きな関門になってくるのかなと思います。

I T技術を充実させたモデル都市に最先端技術を駆使した病院をつくり、多くの患者を受け入れることや臨床試験がアメリカやドイツでは進んでいる一方、日本国内では参加の同意取得率が5割、6割程度にとどまっており、自分で良いと思う治療を選んで受けたい傾向にある日本人に対して、この国だからこそ考えなくてはいけないI o Tというのはあるのではないかなというのを思う次第であります。

(小林総務大臣政務官)

まず、横尾市長にお伺いしたいのですが、川原構成員、丸山構成員からのご発言があり

ましたが、特別な地域をつくったらどうかといったときに、今、特区制度があつて、首長の決断次第だという感覚があります。今後はさらにプロジェクト型「規制のサンドボックス」制度ができたときに、それでもやっぱり首長でやり切れないことは何かあるのかを教えてくださいますようお願いいたします。先端的に取り組んでいらっしゃる横尾さんだからこそ分かる話があつたら教えていただきたいなと思っています。例えばファンディングでも、ふるさと納税で使い道を最先端病院にしますといたら、今出来るんですよ。だから、やり方次第なのか、実は邪魔があつてできないのかというのが1つ目です。

丸山先生にお伺いしたいのは、この間までサンフランシスコを訪問してしまして、シリコンバレーの病院にはテック系の人材が多く、全然違う頭の人間が手術機材を変えるみたいなことをやっているのですけれども、丸山さんの場合は、人材というところで、大学内だけでやっていたのか、事業者も入れていたのかと思いますけれども、その限界点とか、まだもっとやれるとかがあるのかというのを教えていただきたいなと思います。

(横尾構成員)

首長がその気になるのは大事ですよ。ポイントは、首長1人ではなく、ちゃんと理解者が、民間あるいは職員の中にいるということだろうなと思います。私ども、気持ちだけは進んでいますけれども、現実はまだまだ改善すべきことが多々あるなと思っています。ただいつも思っているのは、職員からのイノベティブで新しい提案で、前例がなくても、基本オーケーと私は思っています。そういうチャレンジをしない限り、空気は変わらないし、思考も変わらないし、行動も変わらないと思っています。大きくみんながよく変わっていくためには思い切って法を変えとかいうことも踏み込んだ方がいいと思います。

地方分権だから、自治体のそれぞれの事情を賢察して、一つ一つの判断を待っていたら、いつになるかわかりません。それよりも、日本国のマネジメントを任された国会と、そのスタッフである官庁の皆さんで、そこは英断をもって行くということに腹を決めないと、欧米の進んでいる動きとか、教育についても21世紀スキルは日本はまだ遅れていると思いますし、第二経団連もあるように、こういった分野でもまだまだということ民間の人にも心配されております。

そうすると、十分な議論をしていただく必要がありますけれども、本委員会の委員のような専門知見も生かしていただくのがとても大事ですし、ぜひ市町村、あるいは都道府県も巻き込んでいただいて、国として方針が決められたらと思います。公務員は法律が決まればやらなければいけなくなりますので、首長が変わっても改革は続くと思います。首長に依存するのは、ある意味わかりやすいですけれども、そのリスクは、選挙で変わる、何かミスがあったら変わる、止まってしまうということだと思います。

ふるさと納税については心配もございます。例えばプラスの収支になっている自治体もある一方、東京都、あるいは山口県萩市もそうですけれども、マイナス収支になっています。要するに、税がよそに行っているわけです。ですから、もし特区にサポートということであるならば、パブリッククラウドファンディング的な、崇高な理念のもとに集約される資金については一部減税措置をすとか控除するとかいう方が、目的が明確じゃないのかなと感じます。

また、ご質問の中で病院についても少し触れていただきましたけれども、私、韓国の現代（ヒュンダイ）グループの病院を見る機会があり、1,500以上病床がありますけれども、待合室で待っている人はゼロです。患者全員に端末を渡して、診察前にブザーが鳴って、何分後に来てくださいと連絡が来ます。オペレーションセンターも見せていただきましたけれども、ITを駆使して全ての病室に誰が何人いて何をしているか全部わかるようになっています。病院の地下に何があるかというと、ショッピングセンターがあって、待っている人はそこで買い物やウインドウショッピングをしています。あるいは、元気になった人も病室から出てウインドウショッピングをするような状況です。いろいろな知恵は出せるものだなと感じています。

（丸山構成員）

人材というところですが、我々東京女子医大は、脳外科の中では異端児なのです。というのは、我々のところは早稲田大学との共同大学院があって、理工系のプロジェクトから始まり、最初は術中MRIというアイデアが出てきました。実現のために必要な装置を考えていると、競合メーカーではあっても、組み入れようという理念で結局そのメーカーから大学院生として人を受け入れて、大学院生の研究テーマとして卒論まで書かせるのですけれども、それがその機器開発のものなのです。そうすると、修論を書いて大学院を卒業して、企業に私たちのところでつくったものを持って帰るという構図が

でき上がってからどんどんと拡張していきました。

理工系と医学が手術室を現場として、あれやこれや話しながら手術をするという環境を整えられたのが多分一番だと思います。よその施設ではなかなか理工と医学系が結びつきません。というのは、共通の言葉があまりないのです。一緒にゼロからものづくりをしているので、私も多少工学がわかり、工学の人たちも医学の勉強をしてもらいながら、役立つ道具をつくるという環境をつくり上げたところが大きいと思います。

今現在の問題は、企業から来ている大学院生を教育して戻さなくてはいけないのですが、所属の縛りがあり、また、グラントの縛りがあります。私たちの研究員たちはかなりの安月給で、学生なので時間に制限のない環境ですので、私たちの問題としては、そういうものがあります。

(重松構成員)

事務局資料の中で、10年前の2008年のx I C T、ユビキタスの世界を見させていただくと、ほぼ実現していて、未来ってやっぱり大体予測できて、あるべき姿に落ちていくというか、フィックスされていくのだなというのをすごく実感として思いました。今本当に考えられていることというのは、多分本当に5年、10年でほぼ確実にフィックスされていくんじゃないのかなと思っています。

私、この年末、タイ・バンコクに家族で旅行してきました。20年前、当時のバンコクは、タクシー移動にストレスを感じていましたが、今回、全てウーバー、Grabで、一言も運転手としゃべることなくスムーズに目的地に届けていただいて、当然カード決済です。しかもポイントが貯まる。テクノロジーで全て安心安全に移動できる、そんなインフラが実現されていました。日本に帰ってきて、新宿駅から中野に行くまでタクシーに乗るときに、いちいち自分が説明して、しかも決済のときにカード使えませんとか、結構衝撃なわけです。国家も組織もいろいろな垣根がなくなってきていて、先ほどリバーズイノベーションというお言葉がありましたけれども、いいサービスというのはまさに今本当にそうなっているなと思いました。今まで日本がアナログでうまく回ってきた仕組みというのが、今は足かせになっているというのを肌身で感じました。

シェアリングのビジネスで感じているのは、例えばシェア自転車とかが新宿、東京で一気に広まるかという、既存の交通インフラが邪魔してなかなか難しいと思うのです。やっぱり地方から日本は一気にやっっていくしかないのではないかと実感として持ってい

ます。それは自転車に限らず、民泊とかも、上乗せ条例が都心では乗ってきて、骨抜きになっている状況があります。地方でイノベーション特区じゃないですけども、税金ゼロにしてしまうと、振り切ったことをやっていかないと、ほかの国から引っ張ってくるぐらいしかなくなってしまうのではないかなという危機感を持っています。

(高木構成員)

私からは、関さんのご発言に、若干つけ加えということになるかと思います。

技術的なものが増え、I o TとかA Iとかいう時代になり、使える道具がどんどん増えてきていますが、一般の生活実感として、ユーザーエクスペリエンスが向上していないようなところもかなり感じられます。

例えばシンガポールでは、もう10年ぐらいも前だと思いますが、ウェブで幾つかの項目を埋めれば、5分程度で会社が設立できるような仕組みがあります。これはA IとかI o Tとかではないわけですけども、そういうことが実現できるわけです。ですから、サービスデザインというところは本当にキーになってくるのではないかなと思います。それはまさに道具立てが増えただけに、道具立てにあまり目を奪われてしまうと、この技術と技術をつなげてすごい技術が出来ても、それは誰が一体使うのだろうかというようなことになりかねないところが非常に悩ましいところだだと思います。

関さんがおっしゃったように、公共的なところでは、対話のプロセスなどを十分入れながら行政自らがサービスを改善していくということではできるとは思いますが、この委員会も含めて、民間サービスも含めてどういうふう新しいI o Tのビジョンをつくっていくのかということが課題になってくると思います。国として方向づけをするなり、ドライブしていく方法は、考えていく必要があるなと思いました。

1つご紹介したいのは、我々で一般の方に今、重要だと思う社会課題は何かというアンケート調査と、A Iで解決できそうなものはどれかという調査をやりました。A Iで解決できそうな社会課題としては、交通だとか医療、インフラ的なサービス、エネルギー、サイバーセキュリティ、安全安心などの回答がありました。もちろんこれは一般の方々のご意見ですから、それが本当にそうかどうかというのはよく考えなければいけないですが、少なくとも重要な社会課題だと思われる部分について、どのようにサービスと技術を組み合わせれば、うまく解決ができるかということは少し考えていくといいのではないかなと思いました。

それからまた、総務省さんでおそらくいろいろな実証実験とかをやられていくと思うのですが、その際に、データとかデバイスとかAIとか、そういう要素技術だけではなくて、サービスのデザインとしてそれが優れているかどうか、あるいはユーザーエクスペリエンスも含めていいかどうかと、そういったことをぜひ評価基準の中に入れていただけると、民間もよりそういうマインドセットに切り変わっていくのではないかなと思いましたので、その辺もぜひご検討いただければと思います。

(高橋構成員)

2点ほど思いついたことがあります。1つは、前回もお話ししましたとおり、世界のプラットフォームになるような産業が必要じゃないかというところです。スマートスピーカーでは、もうグーグルホームやアマゾンエコーが出てしまっているのですが、やはり日本の強みであるロボットを使ってリアルデータを集めていくというのがすごく必要じゃないかと思います。日本だけのリアルデータではなくて、世界の人に使ってもらえるようなロボットで家中を歩き回り、グーグルホームとかはそのデータしかとれないですけども、いろいろなところを歩き回れるロボットがいろいろなシーンのリアルデータを集められるということで、そういった産業を伸ばしていくことがガラパゴス化につながらないことになるのかなと思いました。

もう1点は、ツイッターとかSNSのビッグデータを分析して、テレビで「こういう意見がたくさんあります」ということによって世論が本当に形成されてしまっているというような流れがあると思うのです。でも、ツイッターでつぶやいている人というのは、普通の意見ではない場合が多い、あるいは1人の人が何十回もつぶやいていることがあったりするというので、ビッグデータの分析にもかなり偏った意見になっていると思うのです。ですから、公共圏で公共に意見を言うのは難しいけれども、親密圏として例えば家の中で、家族や自分でつぶやく。つぶやくというのは、ツイッターに書くというのではなくて、例えばaiboみたいなロボットに、「ああ、何かこういうふうにしても良かったらいいのにな」と言うと、それが行政に届くようなイメージです。東日本大震災のときに、ボランティアの方にこうしてほしいというのが言えなくて、結局、「何してほしいんですか」と言っても、「大丈夫です、大丈夫です」と言ってしまった方がかなり多かったと思うので、日本人だからこそ言えないようなところを、そういったロボットみたいなものを使って声を拾っていけると良いかと思います。参加しなければ、やっぱり

デモクラシーにはならないと思うので、日本が真のデモクラシーを国家として成立するために、もっと政治に声を届けられるような、そういった仕組みをロボット等を使ってできればいいのかなと思いました。

(横尾構成員)

ロボットにつぶやいたことがビッグデータとして蓄積されて、傾向が分かるだけでも、我々としてはとてもいいと思います。18歳からの有権者になりましたけれども、行政の届けられたデータがいい意味で社会変革に活用されているということがわかれば意識も変わると思いますし、自分の住む街の予算がいくらで、それが何にどのように使われるかというのを知っていれば、例えば投票行動が変わると思うし、税額が上がるなら使い方をこうして欲しいというふうに、議員の皆さんへの提案も変わると思います。

議員の皆さんも、タブレットを使いながら、議事録見るだけじゃなくて、インターネットを調べるだけじゃなくて、ビッグデータを生かして、この地域の住民は何で困ってらっしゃるのだろうということがわかるとか、あるいはオールナショナルで考えるようになります。

難病の手をつなぐ親の会の方とお会いしますけれども、やっぱりみんな困っているのです。ただ、難病は、都道府県単位でいくと数多くありません。でも、本当に困っていらっしゃっていて、では、どうするかというのは、医学や医療工学の知識や技術も必要ですが、一方でやっぱり理解者を増やして、何かあったらヘルプができるようにするとか、それが普通だよと、ノーマライゼーションにするとか。

そういう意味でも、ロボットが変える日本の政治になるかもしれませんけれども、いいなと思いました。

(6) 閉会

(森川主任)

ありがとうございました。委員の皆様方からいろいろと幅広いご意見いただきました。サービスデザインから始まって、世界で最も〇〇のまちというご提案もいただきましたし、あとは、自治体の人材とか医療の人材欠けているとか、あるいは地方からやっていったほうがいいとか、コミュニティ・国民の声を集める仕組みも重要だと、いろいろとお話しいただきました。

皆様方のご意見聞いて思ったのが、次回以降、少しずつ具体的な施策に多分落とし込んでいく必要があるかと思っています。そういった際に、本日事務局からご説明いただいたx ICTですか、あれがもう10年前というのが僕、非常に驚きました。10年前でも同じこと言っているということなんですね。したがって、重要なのは、なぜ10年間たっても変わらないのかというところもかなりあると思いますので、そのあたりをつついていくというのも重要なのかなというふうには思った次第でございます。

それでは最後に、小林政務官からコメントをお願いできればと思います。

(小林総務大臣政務官)

皆様、ありがとうございました。

やっぱり医療おもしろいなと思わせていただいて、皆様のイメージも変わったのではないかなと思っています。先ほど質問させていただいた意図も含めてお話をすると、森川主任が言ったように、何でできないのかという話だと思うのです。検討はやってきたし、実証実験もやってきたし、でも、社会に実装されないというこの壁をどう乗り越えるかということに対する結論を出していく必要があるのではないかなと思っています。

私は、韓国を訪問してみて、ものすごく効率的だと感じました。国がシステムをつくったら、自治体にそれを展開し、全部同じものを使ってもらおうということをやれるわけです。しかし、地方分権と呼ばれている我が国の今の制度の中では、残念ながら、韓国のようなやり方は非常にやりづらいのです。なので、首長任せということになるわけですが、本当にそれでいいのかということがあります。

一方で、日本はそれぞれのまちごとに風景や文化があるので、川原さんがおっしゃっていただいたように、医療で旗を振るといふ街があつていいと思うのです。要は、国と地方で、どこが協調領域で競争領域なのかというのをしっかり整理をして、一緒にやる部分は一緒にやるというふうにしていかないと始まらないのではないかなというのが私の問題意識としてあります。多分皆さんもそう思っているのではないかなと思うので、そろそろ本音でそこに入り込んでいって、どうやったらそれを乗り越えられるのかという話ができたらいいなというのが1点目です。

それが法律なのか、予算をつけて、今までの実証実験とは規模感の違う、かつ複数年度で持てるようなプロジェクトを行うというのもしかしたらあるかもしれません。単年度予算だからできなかったということもあると思うので、まさに森川先生まとめてい

ただきました、そろそろ本質のところ、踏み込んでいく段階に入っていくと思うので、皆さんそれぞれぜひ、これからは10年かからないというところをやりたいと思っています。ぜひよろしくお願いします。以上です。

(森川主任)

ありがとうございます。

それでは、事務局から、次回の日程についてお願いいたします。

(今川情報通信政策課長)

第3回の日程は、2月19日月曜日2時から2時間程度を予定しております。詳細については、事務局から別途ご連絡させていただきます。

(森川主任)

引き続き皆様方からはいろいろなご意見を賜りたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

それでは、このワーキンググループ、第2回、これにて終了とさせていただきます。ありがとうございました。

以上